

# 介護保険特別会計状況調書

## 1. 被保険者

- 第1号被保険者 65歳以上の者
- 第2号被保険者 40歳以上65歳未満の医療保険加入者

## 2. 介護保険の財源構成

介護費用から利用者負担（1割又は2割）を除いた額を「給付費」といい、給付費の1/2を公費、1/2を保険料で賄います。

保 険 給 付 費					
公 費	国 費	定 率	20% (※1)	保 険 料	第1号被保険者の保険料 22%
		調整交付金	5% + α		
	都 道 府 県	12.5% (※1)		第2号被保険者の保険料 28%	
		市 町 村	12.5%		

(※1) 介護保険施設等の給付費の負担割合は、国費15%、都道府県17.5%

## 3. 地域支援事業の財源構成

地域支援事業の事業費は、次のとおり公費と保険料で賄います。

介 護 予 防 事 業 費					
公 費	国 費	25 %		保 険 料	第1号被保険者の保険料 22%
	都 道 府 県	12.5%			
	市 町 村	12.5%			

包 括 的 支 援 事 業 費 ・ 任 意 事 業 費					
公 費	国 費	39 %		保 険 料	第1号被保険者の保険料 22%
	都 道 府 県	19.5%			
	市 町 村	19.5%			

## 4. 保険料

### (1) 第1号被保険者の所得段階別保険料

所得段階	第1号被保険者	保険料月額
第1段階	・生活保護受給者 ・高齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税 ・世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入の合計額が80万円以下	基準額×0.45 =1,665円
第2段階	・世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入の合計額が120万円以下	基準額×0.75 =2,775円
第3段階	・世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入の合計額が120万円超	基準額×0.75 =2,775円
第4段階	・本人が市民税非課税（世帯の中に市民税課税の人がいる）かつ、前年の合計所得金額と課税年金収入の合計額が80万円以下	基準額×0.90 =3,330円
第5段階	・本人が市民税非課税（世帯の中に市民税課税の人がいる）かつ、前年の合計所得金額と課税年金収入の合計額が80万円超	基準額×1.00 =3,700円
第6段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満	基準額×1.20 =4,440円
第7段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上190万円未満	基準額×1.30 =4,810円
第8段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が190万円以上290万円未満	基準額×1.50 =5,550円
第9段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が290万円以上	基準額×1.70 =6,290円

## (2) 保険料の状況

(単位：円)

平成28年度			平成27年度		
所得段階	月額保険料	年額保険料	所得段階	月額保険料	年額保険料
第1段階	1,665	19,900	第1段階	1,850	22,200
第2段階	2,775	33,300	第2段階	2,775	33,300
第3段階	2,775	33,300	第3段階	2,775	33,300
第4段階	3,330	39,900	第4段階	3,330	39,900
第5段階	3,700	44,400	第5段階	3,700	44,400
第6段階	4,440	53,200	第6段階	4,440	53,200
第7段階	4,810	57,700	第7段階	4,810	57,700
第8段階	5,550	66,600	第8段階	5,550	66,600
第9段階	6,290	75,400	第9段階	6,290	75,400

## (3) 第1号被保険者の所得段階別人数

平成28年度			平成27年度		
所得段階	人数(人)	割合(%)	所得段階	人数(人)	割合(%)
第1段階	4,392	25.4	第1段階	4,350	25.4
第2段階	1,162	6.7	第2段階	1,151	6.7
第3段階	1,286	7.4	第3段階	1,274	7.4
第4段階	2,987	17.3	第4段階	2,959	17.3
第5段階	1,337	7.7	第5段階	1,325	7.7
第6段階	2,123	12.3	第6段階	2,103	12.3
第7段階	2,334	13.5	第7段階	2,311	13.5
第8段階	1,175	6.8	第8段階	1,164	6.8
第9段階	505	2.9	第9段階	500	2.9
計	17,301	100.0	計	17,137	100.0

## 5. 介護(介護予防)サービス受給人数見込

(単位：人)

	平成28年度	平成27年度
◆ 居宅サービス		
要支援 1	458	416
要支援 2	355	347
要介護 1	346	320
要介護 2	152	159
要介護 3	108	92
要介護 4	39	37
要介護 5	21	21
居宅サービス計	1,479	1,392
◆ 施設サービス		
介護老人福祉施設	205	200
介護老人保健施設	185	200
介護療養型医療施設	35	37
施設サービス計	425	437
◆ 居住系サービス		
認知症対応型共同生活介護	117	117
特定施設入居者生活介護	141	138
居住系サービス計	258	255
合 計	2,162	2,084

6. 介護給付費内訳

(単位：千円)

区 分	平成28年度当初予算	平成27年度当初予算
居宅サービス	1,333,600	1,302,059
地域密着型サービス	456,400	385,570
施設サービス	1,320,200	1,332,667
審査支払手数料	4,200	4,060
高額介護サービス	73,000	71,200
高額医療合算介護サービス	11,000	8,900
特定入所者介護サービス	176,400	146,792
合 計	3,374,800	3,251,248

7. 地域支援事業費内訳

(単位：千円)

区 分	平成28年度当初予算	平成27年度当初予算
介護予防事業	21,335	23,328
包括的支援事業	73,218	61,645
任意事業	6,745	2,590
合 計	101,298	87,563

8. 予算状況

(1) 歳入歳出予算内訳

(単位：千円)

歳入科目	H28年度 当初予算	H27年度 当初予算	比 較	主な内訳
保 険 料	706,013	709,308	△ 3,295	第1号被保険者保険料
国庫支出金	804,231	770,374	33,857	介護給付費負担金、調整交付金、地域支援事業交付金
支払基金交付金	950,937	916,900	34,037	介護給付費交付金、地域支援事業費交付金
道支出金	517,016	495,849	21,167	介護給付費負担金、地域支援事業費交付金
財産収入	10	10	0	利子及び配当金
繰入金	607,434	556,200	51,234	一般会計繰入金、基金繰入金
繰越金	10	10	0	
諸収入	349	349	0	
合 計	3,586,000	3,449,000	137,000	

歳出科目	H28年度 当初予算	H27年度 当初予算	比 較	主な内訳
総務費	103,282	103,569	△ 287	総務管理費、認定審査会費
保険給付費	3,374,800	3,251,248	123,552	介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費
基金積立金	10	10	0	介護給付費準備基金積立金
地域支援事業費	101,298	87,563	13,735	介護予防事業費、包括的支援事業費・任意事業費
公債費	1,000	1,000	0	一時借入金利子
諸支出金	610	610	0	保険料還付金等
予備費	5,000	5,000	0	
合 計	3,586,000	3,449,000	137,000	

## (2) 保険給付費の内訳

(単位：千円)

区 分	H28当初	H27当初	比 較
介護サービス等諸費	2,700,000	2,626,558	73,442
居宅介護サービス給付費	804,000	816,067	△ 12,067
特例居宅介護サービス給付費	200	200	0
施設介護サービス給付費	1,320,000	1,332,467	△ 12,467
特例施設介護サービス給付費	200	200	0
居宅介護福祉用具購入費	3,200	2,404	796
居宅介護住宅改修費	10,000	7,918	2,082
居宅介護サービス計画給付費	112,000	90,293	21,707
特例居宅介護サービス計画給付費	200	200	0
地域密着型介護サービス給付費	450,000	376,609	73,391
特例地域密着型介護サービス給付費	200	200	0
介護予防サービス等諸費	410,200	393,738	16,462
介護予防サービス給付費	330,000	332,578	△ 2,578
特例介護予防サービス給付費	200	200	0
介護予防福祉用具購入費	3,600	2,815	785
介護予防住宅改修費	20,000	12,257	7,743
介護予防サービス計画給付費	50,000	36,927	13,073
特例介護予防サービス計画給付費	200	200	0
地域密着型介護予防サービス給付費	6,000	8,561	△ 2,561
特例地域密着型介護予防サービス給付費	200	200	0
審査支払手数料	4,200	4,060	140
高額介護サービス等費	73,000	71,200	1,800
高額介護サービス費	72,000	70,800	1,200
高額介護予防サービス費	1,000	400	600
高額医療合算介護サービス等費	11,000	8,900	2,100
高額医療合算介護サービス費	10,000	8,500	1,500
高額医療合算介護予防サービス費	1,000	400	600
特定入所者介護サービス等費	176,400	146,792	29,608
特定入所者介護サービス費	174,000	145,579	28,421
特例特定入所者介護サービス費	200	200	0
特定入所者介護予防サービス費	2,000	813	1,187
特例特定入所者介護予防サービス費	200	200	0
保険給付費計	3,374,800	3,251,248	123,552

## (3) 地域支援事業費の内訳

(単位：千円)

区 分	H28当初	H27当初	比 較
介護予防事業費	21,335	23,328	△ 1,993
介護予防二次予防施策事業費	277	6,665	△ 6,388
介護予防一次予防施策事業費	20,428	15,964	4,464
総合事業費精算金	630	699	△ 69
包括的支援事業・任意事業費	79,963	64,235	15,728
包括的支援事業費	73,218	61,645	11,573
任意事業費	6,745	2,590	4,155
地域支援事業費計	101,298	87,563	13,735

(4) 地域支援事業の内容

- ① 目的 高齢者等が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合でも、地域において自立した日常生活ができるように支援すること目的として実施する。

② 平成28年度の主な事業内容 (単位：千円)

事業項目	事業内容	予算額
介護予防事業		21,335
二次予防事業	二次予防事業対象者に対し、保健師や歯科衛生士等が訪問し支援する。	277
一次予防事業	介護予防教室や高齢者の実態把握訪問調査を委託し、介護予防を行う。	20,428
介護予防サービス給付費	住所地特例者が総合事業の提供を受けた時の給付費の精算金。	578
介護予防サービス計画給付費	住所地特例者が総合事業の提供を受けた時の計画給付費の精算金。	52
包括的支援事業		73,218
包括的支援事業	地域包括支援センターの運営を委託し、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防ケアマネジメント、認知症の人を支援するための事業等を行う。	62,294
認知症対策連携強化事業	地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、関係機関と連携を図り認知症ケア体制の強化を推進する。	158
認知症地域支援・ケア向上推進事業費	認知症の人の家族の介護負担の軽減を図るため、地域とのつながり等を支援する認知症カフェ事業の経費の一部を助成する。	500
認知症初期集中支援推進事業	認知症の早期診断、家族支援など初期の支援を集中的に行うチーム員設置事業を委託し、認知症の人やその家族への早期支援を行う。	10,266
任意事業		6,745
高齢者等介護用品給付事業	在宅で生活している高齢者に対し、介護用品の購入に要する費用の一部を給付する。	1,050
住宅改修支援事業	介護支援専門員(ケアマネジャー)等が、住宅改修の利用者に対し「住宅改修が必要な理由書」の作成した場合、その作成料を助成する。	90
家族介護慰労事業	要介護者を介護している家族に慰労金を支給する。	100
高齢者見守り支援事業	SOSネットワークシステムの構築や認知症サポーター養成講座を開催する。	486
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度に係る、市長申立の費用や後見人等の報酬を助成する。	1,289
成年後見支援センター運営負担金	成年後見に関する相談や市民後見人の養成等を行う。(室蘭市と定住自立圏協定を締結)	3,113
認知症高齢者等GPS貸与事業	認知症等によりはいかい症状のある高齢者等を介護する家族等にGPS機器を貸与する。	617
地域支援事業費計		101,298